

問題

政府は 2030 年までに訪日外国人旅行者を年間 3,000 万人とする目標を定めており、外国人旅行者の誘致に取り組む自治体が増加しています。また、我が国に居住する外国人には地域活動への参加などが期待されています。一方、都内の中小企業は海外に販路を広げるなど、地域を取り巻くグローバル化の流れは一層加速しています。

今後、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて海外からの東京に対する注目度も一層高まっていく中で、グローバル化の流れを積極的に施策に反映していくために、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

解答のポイント

今回のテーマの論点は「グローバル化の流れを積極的に施策に反映していくために、特別区の職員としてどのように取り組むべきか」についてである。グローバル化による地域の変化を捉え、問題文にある現状を踏まえつつ、職員として何をすべきなのか具体的に論じることができるとよい。

解答例

特別区内のほとんどの地域で外国人登録者数が増加し続け、新宿区や港区では既に人口の約 10% が外国人である。中小企業の海外進出、個人間の国際交流も多様化しており、地域を取り巻く環境はグローバル化が進行している。

経済におけるグローバル化は「単一化」をもたらす面があり、区内の中小企業でも、これまで以上に世界情勢の動向に経営が左右される時代になっている。また、生活習慣・文化という点においては「多様化」が見られ、異文化が流入し地域の魅力が高まる効果も期待されるが、習慣の違いによるトラブル等、課題も多く残されている。

このような中、特別区の職員として、グローバル化の流れを積極的に施策に反映するために取り組むべきことが二つある。

一つ目は、地域の強みを理解し、それらを活かすために積極的に行動することだ。例えば、地域産業をサポートし、世界と結びつける役割を職員が積極的に果たすべきだ。大田区では、産業振興協会を通じてものづくり産業が海外展開できる仕組みを整えている。タイにある「オオタ・テクノ・パーク」は区内企業のための賃貸集合工場であり、グローバルな製造拠点だ。単独で中小企業が海外展開することは困難であるが、区職員の働きによって生産拠点が得られれば、新たにビジネスを拡大することもでき、高度な技術を持つ区内企業の発展にもつなげることができる。

今後、職員としては、このような取り組みを多岐にわたる分野で促進していきたい。観光分野でも産業分野においても、地域ブランドの事業を展開していくために、職員はそれを求める企業や国、人とマッチングさせる役割を果たすべきだと考える。このような取り組みを推進できれば、人口減少社会を迎える中で国内マーケットが縮小しても、地域の強みを活かし続け、魅力を発信することもできるのではないかと。

また、二つ目に職員が取り組むべきなのは、地域の課題解決に向け、柔軟な対応をすることだ。経済がグローバル化する中、区内には今後も多くの外国人が暮らすことが見込まれる。最近では「多文化共生会議」等が開かれ、

国際交流イベントや外国語相談センター等も充実しつつある。しかしながら、教育や就労、防災等、依然として在住外国人との共生に関わる問題は残されている。それゆえ、職員がまず柔軟な姿勢を持たなければならない。生活習慣や制度の違いによるトラブルについては、自らが属する課だけでなく、複数部局での対応が必要になる場合もあるだろう。そのような場合に柔軟に対応しうるよう、知識を深める必要がある。

さらに、区内にある多様な外国人コミュニティと日本人コミュニティの接点を作り、住民の多文化理解を深める働きをする必要がある。江戸川区では大規模なインド人コミュニティが存在し、そのコミュニティに参加する日本人が増加しつつあり、交流が深まっている。今後は多文化共生に取り組むNPO等と協力し、互いの習慣や文化を理解できるイベントや会議を増やすことで、地域の魅力を高める新たな施策につなぐこともできる。このような取り組みは、その地域で暮らすことへの安心感を生み出すことになり、多くの方がより住み続けたいと思える地域になるのではないかと。

これらの取り組みを進めていくためには、職員がグローバルな人材でなければならない。民間企業との人材交流や国際交流の機会を活用し、多文化を理解できる人材になるために、職員が主体的に行動することがこれまで以上に求められる。

(約 1,400 字)